

第 1 2 回 定 時 総 会

令和8年5月18日

於 新大阪ワシントンホテルプラザ



一般社団法人

関西地質調査業協会

Kansai Geological Survey Association

第12回 定時総会 次第

1. 開 会

2. 理事長挨拶

3. 議長選出

4. 議 案

1号議案 令和7年度 事業経過報告

2号議案 令和7年度 決算報告及び監査報告

3号議案 会費規程の改定

4号議案 令和8年度 事業計画(案)

5号議案 令和8年度 事業予算(案)

5. 表 彰

6. 閉 会

講演会 立命館大学 理工学部 環境都市工学科
教授 小林 泰三

テーマ 月面基地建設に向けた挑戦

～地盤工学が切り拓く宇宙開発～

懇親会

正 誤 表

本書に下記のとおり誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

2頁 I. 会員に関する事項

1. 会員数の動向

(1) 令和7年度期初の会員数

(誤) 賛助会員数が9社

(正) 賛助会員数が6社

(3) 令和7年度期中の賛助会員の増減

(誤) なく、9社である。

(正) は次のとおりで、総数3社増の9社である。

(株) ユビロン・ファクト 令和7年4月1日入会

(株) 扶桑工業 令和7年4月1日入会

(株) 修成建設コンサルタント 令和7年4月1日入会

1 号議案

令和7年度事業経過報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和7年度 事業経過報告

〔 自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日 〕

I. 会員に関する事項

1. 会員数の動向

- (1) 令和7年度期初の会員数は、正会員数が67社・賛助会員数が9社で開始する。
- (2) 令和7年度期中の正会員数の動向は次のとおりで、総数1社増の68社である。
(有) 太田ジオリサーチ 令和7年6月1日入会
- (3) 令和7年度期中の賛助会員の増減はなく、9社である。

2. 支部の状況

※7支部（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

II. 会議に関する事項

1. 第11回定時総会（於 新大阪ワシントンホテルプラザ）

- (1) 開催日 令和7年5月26日
- (2) 議案 1号議案 令和6年度 事業経過報告
2号議案 令和6年度 決算報告及び監査報告
3号議案 令和7年度 事業計画(案)
4号議案 令和7年度 事業予算(案)

議案は、いずれも原案どおり承認された。

総会終了後に、協会活動報告会・懇親会が開催された。

2. 通常理事会（対面およびWeb会議併用）

- (1) 開催日 令和7年4月11日、5月26日、6月23日、7月14日、8月18日、9月24日、10月20日、
11月17日、12月15日、令和8年1月7日、3月16日の11回
- (2) 令和7年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 令和7年度事業計画の実施および事業予算に関する審議
 - ② 令和8年度事業計画(案)および事業予算(案)に関する審議
 - ③ 協会会員への新規入会および退会に関する審議
 - ④ 協会規約類の見直し、検討および会費規程の改定審議
 - ⑤ 協会運営の改革に関する審議
 - ⑥ 定時総会・新春互礼会・臨時説明会・支部協議会に関する審議
 - ⑦ 各委員会活動の準備・企画および実施報告に関する審議
 - ⑧ 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会の審議
 - ⑨ (一社)全国地質調査業協会連合会および関係諸団体主催事業への参加・協力の審議
 - ⑩ その他協会運営事項に関する審議

3. 支部協議会（於 大阪科学技術センター6階会議室 対面およびWeb会議併用）

- (1) 開催日 令和7年6月23日、12月15日の2回
- (2) 令和7年度に開催し、意見交換した主な事項は次のとおりである。
 - ① 近畿地方整備局との意見交換会議題、および実施報告について
 - ② 支部活動に関する実施状況と課題について
 - ③ 会費改定（案）について
 - ④ その他、協会への要望・運営について

4. 臨時説明会（於 アットビジネスセンタープレミアム新大阪 9階 911号室）

- (1) 開催日 令和8年1月7日
- (2) 令和7年度に開催し、説明した主な事項は、次のとおりである
 - ① 現状の予算と、今後10年間の収支見込試算について
 - ② 各委員会の現状と計画について
 - ③ 会費規程の改定（案）について
- (3) 参加者 42社 76名（不参加会員企業へは、説明会資料を後日送付し質問を別途受付実施、質問なし）

Ⅲ. 委員会活動に関する事項

1. 総務経財委員会（対面およびWeb会議併用）

- (1) 開催日 令和7年4月8日、6月10日、8月7日、10月7日、12月22日、令和8年2月16日の6回
- (2) 令和7年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 令和7年度事業計画の実施推進への委員役割分担
 - ② 令和8年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
 - ③ 令和8年度正会員規模別会費に関する見直し
 - ④ 協会規約類の見直し、及び令和8年度会費規程の改定検討
 - ⑤ 協会運営の改革に関する検討
 - ⑥ 協会会員への新規入会及び退会申出に関する審査
 - ⑦ 定時総会に関する事項の検討準備、実施 (P2 : II.1 参照)
 - ⑧ 救急救命講習会の検討準備、実施 (P5.6 : IV.2(1) 参照)
 - ⑨ ボウリング大会開催の検討準備 (P12 : VII.1 参照)
 - ⑩ 新春互礼会・臨時説明会開催の検討準備、実施 (P12 : VII.2/P3 : II.4 参照)
 - ⑪ 関西表彰者・全地連表彰者の検討
- (3) 総務経財担当理事による打合せ会
 - ① 開催日 令和7年6月23日、11月5日の2回
 - ② 内容 令和7年度事業計画の担当者・スケジュールおよび会費規程改定に伴う打合せ

2. 広報委員会（対面およびWeb会議併用）

- (1) 開催日 令和7年7月4日、12月18日の2回開催

(2) 令和7年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 令和7年度事業計画の実施推進への委員役割分担
- ② 令和8年度事業計画(案)および事業予算(案)の検討
- ③ 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会に関する事項 (P11：V.2(1)(2)参照)
- ④ 協会広報誌「GEO」配布による協会PR活動
- ⑤ (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」の配布と協会PR活動
- ⑥ 全国標準積算資料の動向に関する事項
- ⑦ ボーリングマシン稼働状況調査アンケートの実施
- ⑧ 広報戦略2030 I 期生より発案のリーフプロジェクト活動 (P10.11：V.1(6)参照)

3. 技術委員会 (対面およびWeb会議併用)

(1) 開催日 令和7年4月16日、6月30日、10月22日、令和8年1月26日の4回

(2) 令和7年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 令和7年度事業計画の実施推進への委員役割分担
- ② 令和8年度事業計画(案)および事業予算(案)の検討
- ③ 資格検定試験に関する事項の検討準備、実施 (P5：IV.1(1)～(3)参照)
- ④ (一社)全国地質調査業協会連合会主催「道路防災点検技術講習会」への参画 (P6：IV.2(2)参照)
- ⑤ 合同技術見学会開催の検討準備、実施 (P6：IV.2(3)参照)
- ⑥ 合同技術講演会開催の検討準備、実施 (P6.7：IV.2(4)参照)
- ⑦ 協会支部・地区活動に関する支援協力、参画 (P11：V.1(7)参照)
- ⑧ 官公庁技術者研修への協会技術講師の派遣 (P9：V.1(2)参照)
- ⑨ 立命館大学、龍谷大学に若手講師の派遣 (P10：V.1(4),(5)参照)
- ⑩ 関係諸団体および学会事業への協力、参画 (P8：V.1(1)/P12：VI.3参照)
- ⑪ 協会広報誌「GEO」の企画、編集、発行
- ⑫ (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」への発行協力
- ⑬ (一社)関西圏地盤情報運営機構の第6期地域地盤研究活動への参画
- ⑭ 「匠」認定制度の見直しと、募集・選考(今期該当者なし)
- ⑮ 「AIと地質に関する勉強会」の企画・実施 (P7：IV.2(5)参照)
- ⑯ 月面プロジェクトへの参画 (P12：VI.2参照)
- ⑰ 地盤研究小委員会活動への参画

4. 防災委員会 (対面による会議)

(1) 開催日 令和7年5月26日、令和8年1月7日の2回開催

(2) 令和7年度に取り上げ、検討および実施を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 令和7年度事業計画の進捗確認
- ② 令和8年度事業計画(案)の検討
- ③ 各地区の災害時対応体制および連絡先の確認

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ④ 防災協定に基づく災害時対応業務担当企業の公募実施 | (P7：IV.3(1)参照) |
| ⑤ 各種防災訓練等への準備・参加 | (P8：IV.3(3)参照) |
| ⑥ 防災協定締結に関する交渉、締結 | (P7：IV.3(2)参照) |
| ⑦ 国/官公庁の技術・防災関連イベントへの準備・参加 | (P12：VI.1.4参照) |

IV. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

- (1) 令和7年度 地質調査技士受験者講習会（於 天満研修センター）

開催日 令和7年6月14日

参加人員 93名（協会員44名、非協会員49名）

- 講習内容
- ① 受験への取り組み姿勢
 - ② 物理探査、物理検層
 - ③ 掘進技術
 - ④ 社会一般、建設行政、入札・契約制度・仕様書等の知識
 - ⑤ 地質、測量、土木・建築一般等の知識、岩の判別分類
 - ⑥ 調査技術の理解度、サンプリング
 - ⑦ 原位置試験、孔内検層、解析手法、設計・施工への適用
 - ⑧ 土質試験、岩石試験、土の判別分類
 - ⑨ 管理技法
 - ⑩ ボーリング機器、運搬・仮設
 - ⑪ 記述問題、口頭試験問題

- (2) 令和7年度 地質調査技士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 令和7年7月12日

受験者 157名（現場調査部門40名、現場技術・管理部門117名）

合格者 53名（現場調査部門13名、現場技術・管理部門40名）

合格率 37.9%（全国平均35.7%）

- (3) 令和7年度 地質調査技士登録更新講習会（於 淀屋橋オービックホール）

開催日 令和7年12月1日

参加人員 講習会受講 199名（協会員85名、非協会員114名）

CPD更新 16名（協会員11名、非協会員5名）

- 講習内容
- ① 地質調査業について
 - ② 地質調査技術者について
 - ③ 調査ボーリングの基本技術と安全・現場管理のレビュー
 - ④ 調査ボーリングの周辺技術動向
 - ⑤ 効果測定

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

- (1) 令和7年度 救急救命講習会（於 大阪市西消防署 2階講堂）

- 開催日 令和7年6月17日・18日
- 参加人員 48名(6月17日：23名/6月18日：25名)
- 講師 大阪市西消防署職員 4名
- 講習内容 ① 救急救命の基本講習
② 胸骨圧迫及びAED実習等
- (2) 令和7年度 道路防災点検技術講習会 (於 天満研修センター 3階 ホール)
- 開催日 令和7年9月26日
- 主催 (一社)全国地質調査業協会連合会
- 出席者 岩瀬理事、桑野技術委員、加藤技術委員
- 参加人員 受講完了者は110名(協会員53名、非協会員55名、官公庁2名)
- 講習内容 ① 道路防災点検に関する動向と災害の特徴
② 道路防災点検の概要
③ 地形判読による災害要因の抽出
④ 道路防災点検および防災カルテ点検における点検の着目点
⑤ 安定度調査表作成演習(事例研究)
⑥ 防災点検結果入力プログラム
- (3) 令和7年度 合同技術見学会
- テーマ 江戸時代に構築された砂防堰堤(土木工学会選奨土木遺産)現地見学会
- 開催日 令和7年12月11日
- 主催 (一社)関西地質調査業協会
(一社)日本応用地質学会関西支部
(協組)関西地盤環境研究センター
- 参加人数 12名
- (4) 令和7年度 合同技術講演会 (於 大阪公立大学文化交流センターおよびWebでのハイブリッド方式)
- 開催日 令和7年11月6日
- 主催 (一社)関西地質調査業協会
(一社)日本応用地質学会関西支部
(協組)関西地盤環境研究センター
(一社)セメント協会
- 協賛 (公社)地盤工学会関西支部・(一社)建設コンサルタント協会近畿支部
- 後援 国土交通省近畿地方整備局
- テーマ セメント系固化材の利活用セミナー
～防災・減災,国土強靱化に資するセメント系固化材～
- 参加人数 162名(会場参加95名、Web参加67名)
- 内容 ① セメント系固化材の概要
② セメント系固化材の適用事例

-水辺での活用事例と能登半島地震での地盤改良の効果-

③ 建築物の地盤改良

-能登半島地震での液状化対策の効果-

(5) AIと地質に関する会議・報告会(於 立命館大学びわこくさつキャンパス・立命館大学梅キタROOT・Web併用)

開催日 令和7年4月28日、5月23日、6月27日、7月25日、8月28日、9月17日、10月27日、
11月20日、12月19日、令和8年1月28日、2月27日の11回

参加人員 31名

講師 立命館大学 理工学部 教授 小林 泰三 氏
立命館大学 理工学部 講師 伊藤 真一 氏
大阪公立大学理学研究科地球学専攻 植田 充教 氏

3. 緊急対策災害協定に関する事業

(1) 令和7年度の「災害時対応業務担当企業の公募」に伴う出動は次のとおりである。

No.	依頼部署	対応内容	対応場所	対応協会員		備考 (公募日/推薦企業)
				会社名	氏名	
1	兵庫県 但馬県民局 養父土木事務所	モルタル吹付斜面崩壊 の復旧緊急対応	主要地方道養父宍粟線 養父市大屋町明延	国土防災技術(株)	有田多加志 他	公募日:4月5日(土) 推薦企業:国土防災技術(株)
2	滋賀県南部流域 下水道事務所	滋賀県琵琶湖流域 下水道管渠埋設区間 の空洞調査	滋賀県草津市・栗東市・ 守山市および野洲市	応用地質(株)	小林 誠二 他	公募日:7月8日(金) 推薦企業:応用地質(株)

(2) 令和7年度までの防災協定締結の状況は次のとおりである。

締結先	締結日	協 定 書	協定書 調印者	
1 国土交通省 近畿地方整備局	平成17年9月28日 改定/令和8年3月27日	災害時における近畿地方整備局所管施設の 緊急災害応急対策に関する協定書	国土交通省 近畿地方整備局 局長 藤本 貴也	関西地質調査業協会 理事長 山岸 英之
2 兵庫県 県土整備部	平成24年10月1日 更新/令和元年9月6日	災害時における兵庫県県土整備部所管施設の 緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県県土整備部 部長 濱 浩二	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
3 京都府	平成25年11月29日	大規模災害発生時における緊急対応に 関する協定	京都府知事 山田 啓二	関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
4 滋賀県	平成26年3月25日	災害時における滋賀県所管施設の 緊急災害対策業務に関する協定書	滋賀県知事 嘉田 由紀子	関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
5 兵庫県 農政環境部	平成26年3月31日	災害時における兵庫県農政環境部所管施設の 緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県農政環境部 部長 伊藤 聡	関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
6 和歌山県	平成27年3月19日	大規模災害発生時における応急対策調査 業務に関する協定書	和歌山県知事 仁坂 吉伸	(一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
7 京都市	平成28年4月1日	土砂災害時等における緊急被害調査等に 関する協定書	京都市長 門川 大作	(一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
8 業務連携 (CIVIL3)	平成27年3月31日 更新/令和8年3月18日	大規模災害時等における業務連携(CIVIL3) 協定書	(一社)建設コンサルタンツ協会 近畿支部長 吉津 洋一	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
9 神戸市	平成29年11月1日	災害時における神戸市所管施設の 緊急災害対策調査業務に関する協定書	神戸市長 久元 喜造	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
10 兵庫県 道路公社	平成30年6月26日	土砂災害時等における緊急被害調査等に 関する協定書	兵庫県道路公社 理事長 尾原 勉	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
11 大津市	令和6年7月17日	災害時における大津市所管施設の 緊急災害応急対策業務に関する協定書	大津市長 佐藤 健司	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
12 (独) 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構 (JRTT)	令和7年11月20日	災害時における災害応急対策業務に 関する協定書	(独)鉄道建設・運輸施設整備機構 鉄道技術センター長 渡邊 修	(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛

(3) 令和7年度の防災訓練および防災啓発活動への参加状況は次のとおりである。

No.	開催日時	防災訓練名	主催	開催場所	展示内容&訓練内容
1	令和7年5月23日(金) 13:00~16:30	水害対応訓練 (情報伝達机上訓練)	京都府	京都府 各土木事務所 (一社)関西地質調査業協会 京都支部会員(7企業) 防災委員会・事務局	京都府各土木事務所と (一社)関西地質調査業協会との間の 情報伝達(FAX送信)・確認訓練
2	令和7年5月24日(土) 9:00~12:00	淀川水防 大阪府地域 防災総合演習	国土交通省 大阪府 大阪市	大阪市旭区太子橋1丁目地先 淀川左岸河川敷 (豊里大橋下流)	①体験型展示 ・液化化実験装置による現象見学 ・補強土実験装置による体験 ②技術展示:豪雨災害、地震災害(液化化)に関する 内容を地盤の観点からのパネル展示 ③資料配布:協会広報誌・冊子・三色ペンの配布
3	令和7年9月1日(月) 8:00~17:30	CIVIL3連携防災訓練 (同時開催) 関地協防災訓練	CIVIL3連携 (4団体)	(一社)関西地質調査業協会 (一社)建設コンサルタンツ協会 近畿支部 (一社)大阪測量設計協会 (一社)滋賀測量設計協会	①南海トラフを震源域とするマグニチュード9.1の地震 が発生し、強い揺れに伴い液化化が発生するととも に、巨大な津波が押し寄せる事を想定して実施 ②CIVIL3連携訓練としてグループLINEを用いたリエソ ン情報の4団体同時配信等、連携情報伝達の訓練 ③併せて協会本部と支部との情報伝達訓練を実施

(4) 令和7年度近畿地方整備局主催の道路啓開協議会およびWGへの参画(対面会議およびWeb会議の併用)
開催日 令和7年9月4日、10月7日、10月13日、12月22日、令和8年2月5日、3月9日、3月24日の7回
内容 改正道路法における、新たな道路啓開の実行性向上に向けた計画の策定・公表

V. 公益事業を支えるための事業活動

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

(1) 令和7年度の全地連、関係団体、学会等の行事参加は次のとおりである。

開催日	行事および会議の名称	参加者
4月18日 8月29日 2月20日	(一社)全国地質調査業協会連合会 理事会	(於 如水会館) 小宮理事長
5月21日	(一社)全国地質調査業協会連合会 通常総会	(於 如水会館) 小宮理事長 岩瀬理事
5月21日 11月28日	(一社)全国地質調査業協会連合会 代表理事・業務執行理事連絡会議	(於 如水会館) 小宮理事長
4月22日		(Web開催) 岩野広報委員他1名
8月8日	(一社)全国地質調査業協会連合会	(Web開催) 岩野広報委員他2名
10月6日	拡大積算委員会	(Web開催) 積算キーマン5名
10月31日		(Web開催) 多田広報委員他4名
11月7日		(於 全地連およびWeb開催) 多田広報委員他1名
9月11日 9月12日	(一社)全国地質調査業協会連合会 「技術フォーラム2025」山形	(於 山形テルサ) 小宮理事長
10月24日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大技術委員会	(於 TKPスター貸会議室) 岩瀬理事
11月21日	(一社)全国地質調査業協会連合会 拡大編集委員会	(於 全地連会議室) 野尻理事
2月19日	近畿地方整備局 CIVIL3意見交換会	(於 近畿地方整備局災害対策関連室) 小宮理事長 他2名
6月27日	KG-NET・関西圏地盤情報協議会 幹事会	(Web開催) 岩瀬理事
7月28日	KG-NET・関西圏地盤情報協議会 総会	(於 大手前合同庁舎会議室) 小宮理事長 岩瀬理事
6月9日	NPO法人あすの夢土木 総会・懇親会	(於 OMMビル) 小宮理事長
9月17日	(公社)日本地すべり学会 奈良大会 研究発表会・現地見学会	(於 奈良春日野国際フォーラム葦) 小宮理事長
9月22日	「関西のインフラ強化を進める会」 第16回シンポジウム	(於 エルセラーンホール) 小宮理事長
10月3日	日建連関西(大阪の会) 国政報告会	(於 大阪キャッスルホテル) 小宮理事長
10月31日	(一財)建設工学研究所 令和7年度学術講演会	(於 ラッセルホール) 所理事
1月6日	(株)日刊建設工業新聞社 年賀交換会	(於 リーガロイヤルホテル) 小宮理事長 大久保副理事長
1月6日	(一社)建設コンサルタンツ近畿支部 賀詞交換会	(於 シティプラザ大阪) 小宮理事長 大久保副理事長

(2) 令和7年度の官公庁技術者研修への協会技術講師派遣は、次のとおりである。

	開催日	対象	講師	講師(所属会社)	研修内容
滋賀県	(公財)滋賀県建設技術センター 研修 (於 (公財)滋賀県建設技術センター 2階 研修室)				
	7月3日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・ 滋賀県の地形・地質の特長
			大藪 剛士	応用地質(株)	・ 地質調査の目的と調査計画
			岩瀬 信行	キタイ設計(株)	・ 切土構造物の地質調査・演習
和田 昌大			基礎地盤コンサルタンツ(株)	・ 盛土構造の地質調査・演習	
京都府	京都府 技術職員研修 (於 9/10・11/22京都府自治会館及び9/18宇治市役所・10/29綾部市中央公民館)				
	9月10日	土木技術職員	久保田 耕司	(株)総合技術コンサルタント	・ 土質・地盤調査の基礎
	9月18日	土木技術職員	奥村 建夫	(株)花村コンサルタント	・ 地質・土質の基礎的な内容等
	10月29日	土木技術職員	新井 靖明	(株)キンキ地質センター	・ 室内土質試験の適用と利用目的
11月22日	土木技術職員	福塚健次郎	(株)アーステック東洋	・ 地質調査と地盤情報	
兵庫県	公財)兵庫県まちづくり技術センター研修 (於 兵庫私学会館 2階 大会議室)				
	7月3日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	・ 日本列島の成り立ちと兵庫県の地盤 ・ 土質調査結果の設計への適用及び留意点 ・ 地盤と構造物の設計 ・ 直接基礎の支持力計算演習(基礎編)
			五家 康宏	大日本ダイヤコンサルタン(株)	
			八谷 誠	協)関西地盤環境研究センター	
	8月22日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	・ 構造物設計に必要な地盤調査と設計土質定数 ・ 圧密沈下計算演習 ・ 斜面の安定計算演習 ・ 土質試験結果の利用方法
			五家 康宏	大日本ダイヤコンサルタン(株)	
			八谷 誠	協)関西地盤環境研究センター	
	10月20日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	・ 構造物設計に必要な地盤調査の計画と結果の評価 ・ 圧密沈下計算例題解説 ・ 斜面安定計算例題解説
			八谷 誠	協)関西地盤環境研究センター	
			五家 康宏	大日本ダイヤコンサルタン(株)	
10月21日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	(於 協)関西地盤環境研究センター) ※地盤調査体験&試験実習 ・ オリエンテーション(現地調査、土質試験) ・ ボーリング作業実地研修 ・ ボーリング日報から柱状図作成 ・ 土質試験実習 ・ 土質試験結果の品質と利用方法	
		八谷 誠	協)関西地盤環境研究センター		
		五家 康宏	大日本ダイヤコンサルタン(株)		
		中山 義久	協)関西地盤環境研究センター		
12月5日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	・ 設計法の概要と地盤調査 ・ 自立式土留め工の設計法と例題解説 ・ 掘削底面の安定と地下水対策・周辺構造物への影響 ・ 自立式土留め小の設計計算演習	
		和田 昌大	基礎地盤コンサルタンツ(株)		
		八谷 誠	協)関西地盤環境研究センター		
国	近畿地方整備局 (於 NEXCO西日本 新名神施工現場)				
	5月28日	土木技術職員	小松 慎二	応用地質(株)	・ 令和7年度 道路土工研究会第1回現場視察
12月18日	小松 慎二		応用地質(株)	・ 令和7年度 道路土工研究会第2回現地研修会	
奈良県	奈良県 技術職員研修 (於 奈良県流域下水道センター〔浄化センター〕)				
	11月5日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・ 地域の地形・地質
			牧野 優達	応用地質(株)	・ 地質調査の目的と調査計画
				奈良支部	・ 実地講習「地質調査業務における積算の基本」
			和田 昌大	基礎地盤コンサルタンツ(株)	・ 盛土構造物の地質調査
岩瀬 信行			キタイ設計(株)	・ 切土構造物の地質調査	
大阪府	大阪府 住宅供給公社 (於 大阪府住宅供給公社 本社 地下第1・2会議室)				
	7月22日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	・ 日本列島の成り立ちと大阪府の地盤 ・ 地質調査(計画・調査方法・とりまとめ)について ・ 地質調査における積算について
			五家 康宏	大日本ダイヤコンサルタン(株)	
	大阪府都市整備部事業管理室研修 (於 マッセOSAKA(大阪府新別館南館)5階 大ホール)				
12月2日	土木技術職員	荒木 繁幸	大日本ダイヤコンサルタン(株)	・ 地質調査の基礎知識 ・ 土質調査方法 ・ 土質定数の考え方と支持力計算への影響 ・ 直接基礎及び杭基礎の支持力計算演習	
		五家 康宏	大日本ダイヤコンサルタン(株)		
		八谷 誠	協)関西地盤環境研究センター		

(3) 令和7年度の関係諸団体との共催・協賛・後援に関する行事は次のとおりである。

開催日	形態	主催(共催) 名称	講演会名称
10月31日	共催	日刊建設工業新聞 (一社)近畿建設協会	建設技術展 2025近畿「学生のためのキャリア支援」の参加 (於 インテックス大阪)
12月8日	共催	(一社)関西圏地盤情報運営機構	「地盤防災と地盤災害を学ぶ-三川合流部から淀川上流地域を例にして-」 講演会 (於 国民會館大阪城ビル)
2月13日	共催	福井地質調査業協会	令和7年度講習会「福井の地質と古代の歴史」について学ぶ (於 福井県民ホール)
9月5日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	夢洲の地盤性状と沈下性状に関する研究委員会 成果報告会 (於 大阪公立大学文化交流センター)
9月16日 ~9月19日	協賛	(公社)日本地すべり学会	第64回研究発表会及び現地見学会 (於 奈良春日野国際フォーラム/ホテル日航奈良)
9月22日	協賛	産経新聞社 (一社)近畿建設協会	「関西のインフラ強化を進める会」第16回シンポジウム (於 エルセラーンホール)
5月22日 5月23日	後援	(一社)国土政策研究会	インフラメンテナンス国民会議 近畿本部フォーラム2025 (於 花博記念公園鶴見緑地内/ハナミズキホール周辺)
10月14日	後援	(一財)災害科学研究所	2025年度 災研「研究交流会」 (Web開催)
11月5日	後援	(一財)災害科学研究所	「インフラ分野におけるDX—現地を語る2025—」講演会 (Web開催)
12月2日	後援	(公社)地盤工学会関西支部	「地盤調査法～現場透水試験の基礎と実践～」講演会 (於 ドーンセンター+Zoomのハイブリッド)
12月19日	後援	(公社)地盤工学会関西支部	地盤工学会関西支部 第16回 若手セミナー (於 ドーンセンター+Zoomのハイブリッド)
1月9日	後援	(一財)災害科学研究所	「トンネル技術者のための施工DX・地山評価技術」講演会 (Web開催)
1月15日	後援	(公社)地盤工学会関西支部	「青函トンネル：技術の挑戦と未来への展望」講演会 (於 ドーンセンター+Zoomのハイブリッド)
2月28日	後援	(一社)地盤品質判定士会 関西支部	スキルアップ研修会-住宅地盤と擁壁- (Web開催)

(4) 立命館大学に若手講師派遣

開催日 令和7年6月24日

参加人員 環境都市工学科3回生 134名

派遣講師 応用地質(株)関西支社 芳本 健太 氏
中央開発(株)関西支社 彦坂 千遥 氏
大日本ダイヤコンサルタント(株)大阪支社 清水 宏剛 氏

講義名称 「先端建設技術」

内容 ① 日常を支える地球科学
② 地質調査業の仕事
③ 地質調査業に関する最新の調査技術の紹介

(5) 龍谷大学に若手講師派遣

開催日 令和7年7月2日

参加人員 深草キャンパス文系 1限目 1回生 135名、3限目 1・2回生 128名

派遣講師 応用地質(株)関西支社 芳本 健太 氏
中央開発(株)関西支社 彦坂 千遥 氏
大日本ダイヤコンサルタント(株)大阪支社 清水 宏剛 氏

講義名称 「地球科学のすすめ」

内容 ① 地質調査の紹介及び社会人から学生へのメッセージ
② 「日常を支える地球科学」「地質コンサルタントの仕事」「就活について」

(6) 広報戦略2030 I 期生より発案のリーフプロジェクト活動

活動開始 令和3年9月14日

開催日 令和7年4月28日、8月1日、10月7日、10月30日、11月11日の5回

参加人員 5名

目的 「自然災害による死亡者ゼロ」を目指す

施策 防災に活用されるオープンデータのプラットフォームを構築

現 状 防災に活用されるオープンデータのプラットフォーム完成、11月17日をもって終了
今 後 ブラッシュアップして、次のステップへ行けるとなった段階で考えて行く

(7) 協会支部・地区への活動支援

① 福井地質調査業協会主催の研修会への支援

開催日 令和7年6月25日
場 所 三方五湖・水月湖（福井県）
テーマ 年縞年掘削現場見学クルーズ
講 師 立命館大学古気候学研究センター長 教授 中川 毅 氏
参加者 55名

② 福井地質調査業協会主催の講演会への共催

開催日 令和8年2月13日
場 所 福井県県民ホール（アオッサ 8階）
演題1 「時を刻む湖」-福井県の水月湖はいかにして世界のレイク・スイゲツになったか-
講 師 立命館大学古気候学研究センター長 教授 中川 毅 氏
演題2 「福井の自然はスゴイ！恐竜だけじゃない！足元に眠る太古の謎！」
講 師 福井県立大学 恐竜学部 教授 安藤 寿男 氏
参加者 76名

2. 提言に関する事業

(1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会

開催日 令和7年8月4日
場 所 国土交通省近畿地方整備局
出席者 国土交通省近畿地方整備局 後藤技術管理課長補佐
(一社)関西地質調査業協会 大久保副理事長・窪田・岩瀬・前田・野尻各理事
議 題 意見交換会の内容について

(2) 国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

開催日 令和7年11月18日
場 所 大手前合同庁舎 1F 共用会議室 1-1
出席者 国土交通省近畿地方整備局 企画部部長 野坂 周子、他13名
(一社)全国地質調査業協会連合会 技術顧問 佐々木 政彦
(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛、他15名

議 題 ① 受注の偏重
② 地域業者の活用
③ 現場の環境改善（酷暑対応）について
④ 手持ち（業務一時中止）の措置
⑤ 最低制限価格の引き上げについて

情報提供 (一社)関西地質調査業協会からは、以下の話題を提供

- ① AIと地質プロジェクト
- ② コアの処分の現状
- ③ 現場でのトイレ対応の実態

VI. 業界PRに関する事業

1. 「しが防災フェア2025」への参加

開催日 令和7年8月8日
場 所 滋賀県危機管理センター1階
出席者 岩瀬技術委員長 他8名

2. 月面プロジェクト

初回打合せ 令和7年9月2日 (7年間のプロジェクト)
出席者 立命館大学理工学部 教授 小林 泰三
(株)ユビロン・ファクト 岩田社長他1名(賛助会員)
(株)KANSOテクノス 高橋部長他2名(賛助会員)
岩瀬理事
目的 月の土(レゴリス=数ミリの鉱物)サンプリング(10m程度で出来るだけ乱さない)
ゴール 地上での実証実験まで

3. 建設技術展2025近畿 「学生のためのキャリア支援」参加

開催日 令和7年10月31日
場 所 インテックス大阪6号館
出席者 大久保副理事長 他7名

4. ふれあい土木展2025 「土木・防災に関する展示・体験施設」に参加

開催日 令和7年11月14日・15日
場 所 国土交通省 近畿地方整備局 近畿技術事務所
出席者 大久保副理事長 他23名

VII. 会員の福利厚生に関する事業

1. ボウリング大会

経費削減と会場確保が困難なことから中止

2. 令和8年 新春互礼会

開催日 令和8年1月7日
場 所 新大阪ワシントンホテルプラザ2階 ルミエールB
参加者 160名(来賓18名、協会員52社142名)

2号議案

令和7年度 決算報告及び監査報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	56,618,242	52,634,384	3,983,858
未収金	0	1,953,000	▲ 1,953,000
たな卸資産	41,800	79,420	▲ 37,620
前払金	0	537,900	▲ 537,900
流動資産合計	56,660,042	55,204,704	1,455,338
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
敷金	2,038,680	2,038,680	0
その他固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
資産合計	58,698,722	57,243,384	1,455,338
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	125,500	16,049	109,451
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	313,900	143,900	170,000
前受金	0	5,000	▲ 5,000
預り金	123,322	115,627	7,695
流動負債合計	632,722	350,576	282,146
2. 固定負債			
職員退職積立金	504,000	336,000	168,000
長期ビジョン積立金	32,680,000	32,330,000	350,000
準備金	9,920,677	9,268,119	652,558
固定負債合計	43,104,677	41,934,119	1,170,558
負債合計	43,737,399	42,284,695	1,452,704
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	14,961,323	14,958,689	2,634
正味財産合計	14,961,323	14,958,689	2,634
負債及び正味財産合計	58,698,722	57,243,384	1,455,338

財 産 目 録

令和 8年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		適用	金額
(流動資産)			
	現金	現金期末手持有高	473,559
	普通預金	りそな銀行御堂筋支店 (0115726)	30,568,814
		りそな銀行御堂筋支店 (8299284)	992,672
		ゆうちょ銀行 (1406-50482181)	1,933,093
	定期預金	りそな銀行御堂筋支店	10,000,000
		関西みらい銀行梅田支店	10,041,235
	郵便貯金	郵便振替口座	2,608,869
	たな卸資産		41,800
流動資産合計			56,660,042
(固定資産)			
その他固定資産			
	敷金	本町クィーバービル	2,038,680
固定資産合計			2,038,680
資産合計			58,698,722
(流動負債)			
	未払費用		125,500
	未払法人税等		70,000
	未払消費税等		313,900
	預り金	源泉税	▲ 6,928
		住民税	10,600
		健康保健料	29,984
		厚生年金保険料	51,240
		雇用保険料	38,426
流動負債合計			632,722
(固定負債)			
	職員退職積立金		504,000
	長期ビジョン積立金		32,680,000
	準備金	技術フォーラム準備金	2,900,000
		記念事業準備金(70周年記念)	3,500,000
		広報戦略2030準備金	1,587,584
		広報誌準備金	0
		防災活動準備金	1,933,093
固定負債合計			43,104,677
負債合計			43,737,399
正味財産			14,961,323

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
基本会費	12,210,000	12,060,000	150,000
規模別会費	11,568,000	11,844,000	▲ 276,000
特別会費	1,686,630	517,350	1,169,280
賛助会費	540,000	340,000	200,000
入会金	200,000	0	200,000
受取会費計	26,204,630	24,761,350	1,443,280
事業収益			
調査技士検定試験料収益	4,737,782	5,933,618	▲ 1,195,836
図書販売収益	991,540	163,540	828,000
登録更新書類収益	2,200	1,052	1,148
広告収益	400,000	320,000	80,000
リクルートページ収益	55,000	60,000	▲ 5,000
その他収入	55,000	80,000	▲ 25,000
事業収益計	6,241,522	6,558,210	▲ 316,688
雑収益			
受取利息	59,282	939	58,343
雑収入	1,463,500	2,365,333	▲ 901,833
準備金戻入	87,384	6,521,488	▲ 6,434,104
雑収益計	1,610,166	8,887,760	▲ 7,277,594
経常収益計	34,056,318	40,207,320	▲ 6,151,002
(2) 経常費用			
事業費			
図書事業原価	635,360	71,060	564,300
調査技士検定試験費	3,067,897	3,091,766	▲ 23,869
技術機関誌配布費	194,608	187,521	7,087
広報誌製本費	2,023,765	2,321,231	▲ 297,466
渉外費	968,760	1,311,059	▲ 342,299
講習会費	352,149	1,853,926	▲ 1,501,777
地盤研究費	264,600	252,880	11,720
委員会費	1,102,328	3,200,269	▲ 2,097,941
講師派遣費	319,128	352,160	▲ 33,032
防災訓練費	87,938	610,545	▲ 522,607
防災グッズ・什器備品費	441,100	664,221	▲ 223,121
保険料	57,240	75,370	▲ 18,130
雑費	0	220	▲ 220
提携共同システム費	60,000	60,000	0
事業費計	9,574,873	14,052,228	▲ 4,477,355
管理費			
職員給与	6,535,178	4,800,000	1,735,178
支払手数料	0	1,301,113	▲ 1,301,113
退職給付費用	168,000	168,000	0
法定福利費	1,101,467	863,884	237,583
福利厚生費	1,727,631	2,525,747	▲ 798,116
総会費	1,343,025	1,254,951	88,074
理事会費	477,192	552,077	▲ 74,885
連合会費	6,541,500	6,630,000	▲ 88,500
渉外慶弔費	69,939	153,740	▲ 83,801
旅費交通費	718,520	964,740	▲ 246,220
通信運搬費	230,970	292,264	▲ 61,294
広告宣伝費	139,700	200,200	▲ 60,500
消耗品費	190,306	851,701	▲ 661,395
水道光熱費	220,727	224,922	▲ 4,195
賃借料	1,728,216	1,728,216	0
衛生費	53,384	53,384	0
保険料	13,574	17,752	▲ 4,178
顧問料	538,780	467,280	71,500
租税公課	324,500	154,500	170,000
諸会費	10,000	10,000	0
支払寄付金	250,000	200,000	50,000
雑費	408,312	444,650	▲ 36,338
その他管理費	518,871	640,543	▲ 121,672
周年記念準備金繰入	0	150,000	▲ 150,000
準備金繰入	1,089,942	1,430,000	▲ 340,058
管理費計	24,399,734	26,079,664	▲ 1,679,930
経常費用計	33,974,607	40,131,892	▲ 6,157,285
当期経常増減額	81,711	75,428	6,283
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
税引前当期一般正味財産増減額	81,711	75,428	6,283
法人税、住民税及び事業税	79,077	70,139	8,938
当期一般正味財産増減額	2,634	5,289	▲ 2,655

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会 計	合計
	資格付与 人材育成	災害防災関連	社会貢献 広 報	法人	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費							
基本会費	0	0	0	12,210,000	12,210,000	0	12,210,000
規模別会費	0	0	0	11,568,000	11,568,000	0	11,568,000
特別会費	0	1,686,630	0	0	1,686,630	0	1,686,630
賛助会費	0	0	0	540,000	540,000	0	540,000
入会金	0	0	0	200,000	200,000	0	200,000
受取会費計	0	1,686,630	0	24,518,000	26,204,630	0	26,204,630
事業収益					0		
調査技術検定試験料収益	4,737,782	0	0	0	4,737,782	0	4,737,782
図書販売収益	0	0	0	0	0	991,540	991,540
登録更新書類収益	2,200	0	0	0	2,200	0	2,200
広告収益	0	0	0	0	0	400,000	400,000
リクルートページ収益	0	0	0	0	0	55,000	55,000
その他収入	55,000	0	0	0	55,000	0	55,000
事業収益計	4,794,982	0	0	0	4,794,982	1,446,540	6,241,522
雑収益					0		
受取利息	0	4,233	0	55,049	59,282	0	59,282
雑収入	0	0	66,000	1,397,500	1,463,500	0	1,463,500
準備金戻入	0	0	0	87,384	87,384	0	87,384
雑収益計	0	4,233	66,000	1,539,933	1,610,166	0	1,610,166
経常収益計	4,794,982	1,690,863	66,000	26,057,933	32,609,778	1,446,540	34,056,318
(2) 経常費用					0		
事業費					0		
図書事業原価	0	0	0	0	0	635,360	635,360
調査技術検定試験費	3,067,897	0	0	0	3,067,897	0	3,067,897
技術機関誌配布費	0	0	194,608	0	194,608	0	194,608
広報誌製本費	1,619,013	0	404,752	0	2,023,765	0	2,023,765
渉外費	0	0	968,760	0	968,760	0	968,760
講習会費	352,149	0	0	0	352,149	0	352,149
地盤研究費	264,600	0	0	0	264,600	0	264,600
委員会費	556,275	303,913	107,680	134,460	1,102,328	0	1,102,328
講師派遣費	319,128	0	0	0	319,128	0	319,128
防災訓練費	0	87,938	0	0	87,938	0	87,938
防災グッズ・什器備品費	0	441,100	0	0	441,100	0	441,100
保険料	0	57,240	0	0	57,240	0	57,240
提携共同システム費	0	60,000	0	0	60,000	0	60,000
事業費計	6,179,062	950,191	1,675,800	134,460	8,939,513	635,360	9,574,873
管理費					0		
職員給与	2,287,310	980,277	653,519	1,960,553	5,881,659	653,519	6,535,178
退職給付費用	0	0	0	168,000	168,000	0	168,000
法定福利費	385,513	165,220	110,147	330,440	991,320	110,147	1,101,467
福利厚生費	0	0	0	1,727,631	1,727,631	0	1,727,631
総会費	470,057	201,454	134,303	402,908	1,208,722	134,303	1,343,025
理事会費	167,017	71,579	47,719	143,158	429,473	47,719	477,192
連合会費	2,289,525	981,225	654,150	1,962,450	5,887,350	654,150	6,541,500
渉外慶弔費	0	0	0	69,939	69,939	0	69,939
旅費交通費	248,507	106,503	79,502	213,006	647,518	71,002	718,520
通信運搬費	80,839	34,645	23,097	69,292	207,873	23,097	230,970
広告宣伝費	48,895	20,955	13,970	41,910	125,730	13,970	139,700
消耗品費	66,608	28,547	19,030	57,091	171,276	19,030	190,306
水道光熱費	77,250	33,109	22,074	66,220	198,653	22,074	220,727
賃借料	604,873	259,234	172,823	518,463	1,555,393	172,823	1,728,216
衛生費	18,685	8,008	5,338	16,015	48,046	5,338	53,384
保険料	0	0	0	13,574	13,574	0	13,574
顧問料	188,573	80,817	53,878	161,634	484,902	53,878	538,780
租税公課	0	0	0	324,500	324,500	0	324,500
諸会費	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
支払寄付金	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
雑費	142,898	61,251	40,834	122,495	367,478	40,834	408,312
その他管理費	181,601	77,832	51,888	155,662	466,983	51,888	518,871
準備金繰入	0	739,942	0	350,000	1,089,942	0	1,089,942
管理費計	7,258,151	3,850,598	2,082,272	9,134,941	22,325,962	2,073,772	24,399,734
経常費用計	13,437,213	4,800,789	3,758,072	9,269,401	31,265,475	2,709,132	33,974,607
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 8,642,231	▲ 3,109,926	▲ 3,692,072	16,788,532	1,344,303	▲ 1,262,592	81,711
当期経常増減額	▲ 8,642,231	▲ 3,109,926	▲ 3,692,072	16,788,532	1,344,303	▲ 1,262,592	81,711
2. 経常外増減の部					0		
(1) 経常外収益					0		
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	647	0	8,430	9,077	70,000	79,077
当期一般正味財産増減額	▲ 8,642,231	▲ 3,110,573	▲ 3,692,072	16,780,102	1,335,226	▲ 1,332,592	2,634

【 監 査 報 告 】

令和7年度 決算書に基づき会計内容の監査を実施したところ、適正妥当であることを確認いたしましたので、ここに報告いたします。

令和8年4月8日

会 計 監 査


監 事

興亜開発株式会社 関西支店

大村 乾明 

監 事

株式会社タニガキ建工

谷垣 和伸 

3号議案

会費規程の改定

一般社団法人 関西地質調査業協会

会費規定の改定

1. 会費規程の改定に関する事項

会費規定に関する下記の(1)～(5)について、令和8年1月7日開催の臨時説明会にて、現状の予算と、今後10年間の収支見込を比較し、会費改定が必要となる旨を説明した。

下記、記載内容の変更について、審議お願いいたします。

(1) 第4条(基本会費)

- ① 基本会費を、月額16,400円とする（9%値上げで端数100円単位で切上げ）。

(2) 第5条（規模別会費）

- ① 規模別会費を一律9%値上げする。
- ② 端数については、100円単位で切りあげる。
- ③ ランク別の規模別会費は、下記(6)に示す。

(3) 第6条（賛助会費）

- ① 賛助会費を、一律倍額に値上げする。

(4) 第8条（特別会費）

- ① 特別会費を、5%に改定する。

(5) 改定実施日 令和8年6月1日

(6) 会費規程の現行と改定比較（抜粋）

会費規程の抜粋(現行)	会費規程の抜粋(改訂案)																																				
<p>第4条（基本会費） 基本会費額は、月額15,000円とする。</p>	<p>第4条（基本会費） 基本会費額は、月額16,400円とする。</p>																																				
<p>第5条（規模別会費） 1. 規模別会費の額は、毎年1回、会員の過去3か年の売上高を参考にして理事会が決定した会員のランクに対応する下記金額とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>33,000円</td></tr> <tr><td>2</td><td>29,000円</td></tr> <tr><td>3</td><td>24,000円</td></tr> <tr><td>4</td><td>19,000円</td></tr> <tr><td>5</td><td>16,000円</td></tr> <tr><td>6</td><td>10,000円</td></tr> <tr><td>7</td><td>8,000円</td></tr> <tr><td>8</td><td>6,000円</td></tr> </tbody> </table>	ランク	月額	1	33,000円	2	29,000円	3	24,000円	4	19,000円	5	16,000円	6	10,000円	7	8,000円	8	6,000円	<p>第5条（規模別会費） 1. 規模別会費の額は、毎年1回、会員の過去3か年の売上高を参考にして理事会が決定した会員のランクに対応する下記金額とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ランク</th> <th>月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>36,000円</td></tr> <tr><td>2</td><td>31,700円</td></tr> <tr><td>3</td><td>26,200円</td></tr> <tr><td>4</td><td>20,800円</td></tr> <tr><td>5</td><td>17,500円</td></tr> <tr><td>6</td><td>10,900円</td></tr> <tr><td>7</td><td>8,800円</td></tr> <tr><td>8</td><td>6,600円</td></tr> </tbody> </table>	ランク	月額	1	36,000円	2	31,700円	3	26,200円	4	20,800円	5	17,500円	6	10,900円	7	8,800円	8	6,600円
ランク	月額																																				
1	33,000円																																				
2	29,000円																																				
3	24,000円																																				
4	19,000円																																				
5	16,000円																																				
6	10,000円																																				
7	8,000円																																				
8	6,000円																																				
ランク	月額																																				
1	36,000円																																				
2	31,700円																																				
3	26,200円																																				
4	20,800円																																				
5	17,500円																																				
6	10,900円																																				
7	8,800円																																				
8	6,600円																																				
<p>第6条(賛助会費) 1. 個人会員会費 月額金1,000円とする。 2. 非営利(法人・団体)会員会費 月額金3,000円とする。 3. 営利(法人・団体)会員会費 月額金5,000円とする。</p>	<p>第6条(賛助会費) 1. 個人会員会費 月額金2,000円とする。 2. 非営利(法人・団体)会員会費 月額金6,000円とする。 3. 営利(法人・団体)会員会費 月額金10,000円とする。</p>																																				
<p>第8条(特別会費) 1. 本協会が災害復旧関連業務等の受託者を推薦し、推薦された者が当該業務の請負契約を締結したときは、推薦された者は、契約金額（契約締結後に増減したときは増減後の額）の3%の金額を特別会費として本協会に支払う。</p>	<p>第8条(特別会費) 1. 本協会が災害復旧関連業務等の受託者を推薦し、推薦された者が当該業務の請負契約を締結したときは、推薦された者は、契約金額（契約締結後に増減したときは増減後の額）の5%の金額を特別会費として本協会に支払う。</p>																																				

※ ご参考【会費ランク】

会員ランク	階層区分/受注高	会員ランク	階層区分/受注高	会員ランク	階層区分/受注高	会員ランク	階層区分/受注高
1	7億円以上	2	5億円以上	3	3.5億円以上	4	2.5億円以上
5	1.5億円以上	6	1億円以上	7	5千万円以上	8	5千万円未満

4号議案

令和8年度事業計画(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和8年度 事業計画(案)

I. 公益に資するための活動

1. 資格検定試験に関する事業

- (1) 地質調査技士受験者講習会
開催日 令和8年6月13日 (土)
場 所 天満研修センター
- (2) 地質調査技士資格検定試験
開催日 令和8年7月11日 (土)
場 所 天満研修センター
- (3) 地質情報管理士資格検定試験
開催日 令和8年7月11日 (土)
場 所 天満研修センター
- (4) 地質調査技士登録更新講習会
開催日 令和8年11月30日 (月)
場 所 大阪府立国際会議場

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

- (1) 労働安全衛生講習会
開催日 令和8年6月17日 (水)
場 所 大阪科学技術センター 404会議室
- (2) (一社)全国地質調査業協会連合会主催の講習会
道路防災点検技術講習会
開催日 令和8年9月4日 (金)
場 所 天満研修センター
- (3) 合同技術見学会
- (4) 合同技術講演会
- (5) 関西圏地盤研究会(KG-NET)の地域地盤研究活動
- (6) 「匠」制度による現場技術の伝承活動
- (7) AIと地質に関する勉強会

3. 緊急対策災害協定に関する事業

- (1) 災害時緊急調査員の公募
- (2) 災害時対応業務受託事業者の公募
- (3) 新規防災協定の締結および改定対応
- (4) 防災訓練への参加
 - ① 5月16日 野洲川総合水防演習 (近畿地方整備局・滋賀県他)
 - ② 5月23日 大阪府地域防災総合演習 (近畿地方整備局・大阪府他)
 - ③ 6月初旬 京都府水害対応訓練 (京都府)
 - ④ 9月初旬 CIVIL3連携防災訓練 (CIVIL3)

Ⅱ. 公益事業を支えるための事業

1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

- (1) 協会支部・地区の活動支援
- (2) 官公庁技術者研修への協会講師派遣
- (3) 立命館大学、龍谷大学への講師派遣
- (4) 関係団体との連携および行事参加
- (5) 協会広報誌「G E O」の企画・編集・製本および配布
- (6) (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」の配布
- (7) 広報パンフレット等の配布
- (8) (一社)全国地質調査業協会連合会「技術フォーラム2026(岐阜)」への参加
開催日 令和8年11月9日(月)・10日(火)
場 所 長良川国際会議場および都ホテル岐阜長良川

2. 提言に関する事業

- (1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会の開催
- (2) 支部と地方自治体との意見交換会の支援活動

3. 地質関連図書の斡旋に関する事業

Ⅲ. 業界PRに関する事業

1. 月面プロジェクト

2. 建設技術展2026近畿 「学生のためのキャリア支援」参加

- 開催日 令和8年10月29日(木)
場 所 インテックス大阪6号館

3. ふれあい土木展2026 「土木・防災に関する展示・体験施設」に参加

- 開催日 (未定)
場 所 国土交通省 近畿地方整備局 近畿技術事務所

4. 地盤研究小員会

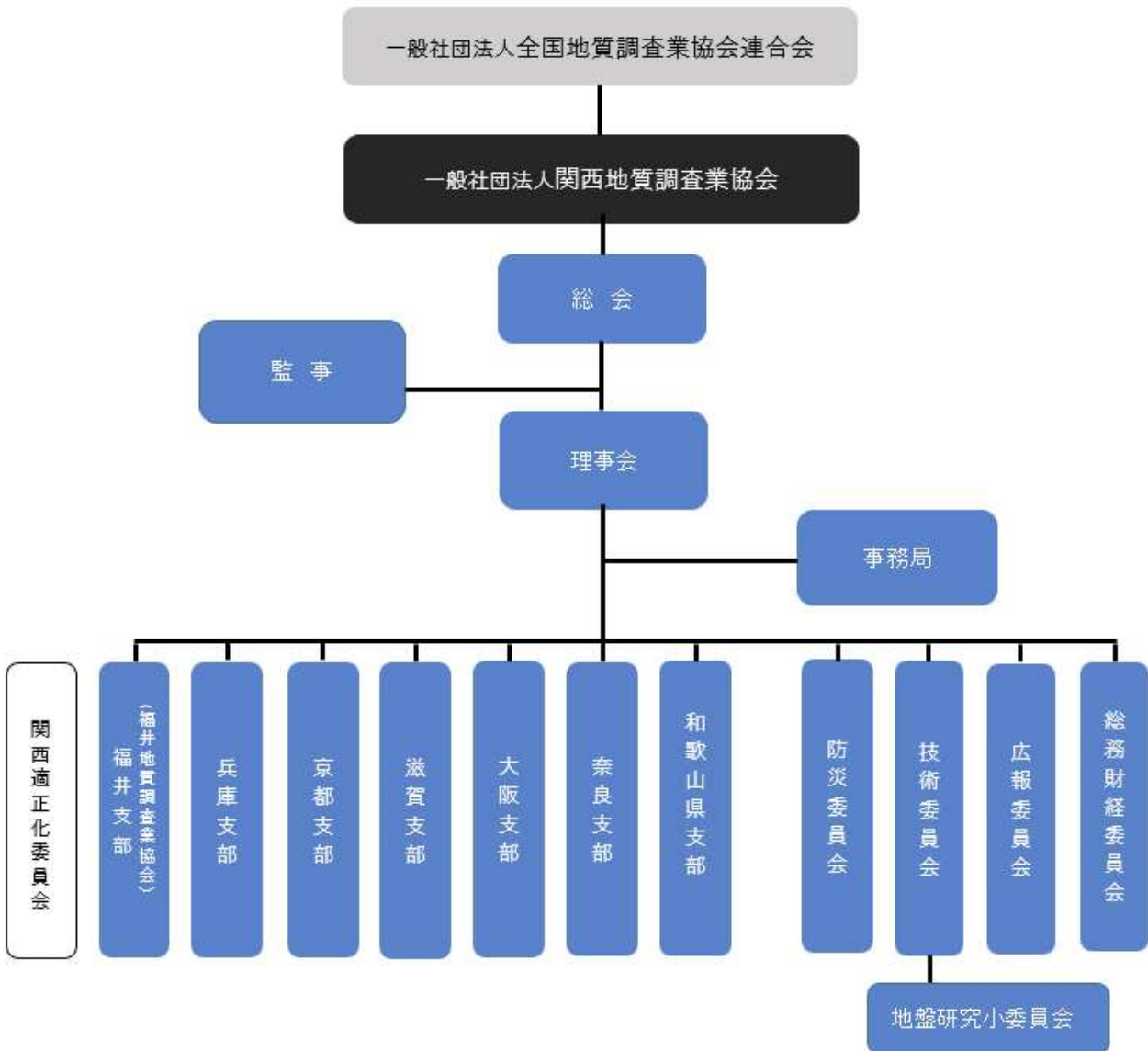
Ⅳ. 会員の福利厚生に関する事業

1. 令和9年 新春互礼会

- 開催日 令和9年1月6日(水)
場 所 新大阪ワシントンホテルプラザ2階 ルミエールB

令和8年度 組織図

(一社)関西地質調査業協会は、(一社)全国地質調査業協会連合会の関連組織として以下の組織で活動していきます。



5号議案

令和8年度事業予算(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

令和8年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和 8年 4月 1日 から令和 9年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度 (予 算)	前 年 度 (実 績)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
基本会費	13,192,000	12,210,000	982,000
規模別会費	12,134,000	11,568,000	566,000
特別会費	1,000,000	1,686,630	▲ 686,630
賛助会費	880,000	540,000	340,000
入会金	200,000	200,000	0
受取会費計	27,406,000	26,204,630	1,201,370
事業収益			
調査技士検定試験料収益	5,318,180	4,737,782	580,398
図書販売収益	100,000	991,540	▲ 891,540
登録更新書類収益	2,200	2,200	0
広告収益	412,500	400,000	12,500
リクルートページ収益	82,500	55,000	27,500
その他収入	55,000	55,000	0
事業収益計	5,970,380	6,241,522	▲ 271,142
雑収益			0
受取利息	85,000	59,282	25,718
雑収入	1,477,000	1,463,500	13,500
準備金戻入	125,750	87,384	38,366
雑収益計	1,687,750	1,610,166	77,584
経常収益計	35,064,130	34,056,318	1,007,812
(2) 経常費用			
事業費			
図書事業原価	42,000	635,360	▲ 593,360
調査技士検定試験費	3,158,270	3,067,897	90,373
技術機関誌配布費	194,000	194,608	▲ 608
広報誌製本費	2,121,000	2,023,765	97,235
渉外費	1,275,000	968,760	306,240
講習会費	488,500	352,149	136,351
地盤研究費	260,000	264,600	▲ 4,600
委員会費	1,206,000	1,102,328	103,672
講師派遣費	210,000	319,128	▲ 109,128
災害調査費	100,000	0	100,000
防災訓練費	350,000	87,938	262,062
防災グッズ・什器備品費	150,000	441,100	▲ 291,100
保険料	80,000	57,240	22,760
提携共同システム費	60,000	60,000	0
災害支援寄付金	100,000	0	100,000
事業費計	9,794,770	9,574,873	219,897
管理費			
職員給与	6,400,000	6,535,178	▲ 135,178
退職給付費用	168,000	168,000	0
法定福利費	1,035,000	1,101,467	▲ 66,467
福利厚生費	1,742,000	1,727,631	14,369
総会費	1,460,000	1,343,025	116,975
理事会費	623,000	477,192	145,808
連合会費	6,512,000	6,541,500	▲ 29,500
渉外慶弔費	160,000	69,939	90,061
旅費交通費	825,000	718,520	106,480
通信運搬費	300,000	230,970	69,030
広告宣伝費	140,000	139,700	300
消耗品費	250,000	190,306	59,694
水道光熱費	240,000	220,727	19,273
賃借料	1,730,000	1,728,216	1,784
衛生費	54,000	53,384	616
保険料	22,000	13,574	8,426
顧問料	520,000	538,780	▲ 18,780
租税公課	270,000	324,500	▲ 54,500
諸会費	10,000	10,000	0
支払寄付金	100,000	250,000	▲ 150,000
雑費	430,000	408,312	21,688
その他管理費	250,000	518,871	▲ 268,871
準備金繰入	1,940,000	1,089,942	850,058
管理費計	25,181,000	24,399,734	781,266
経常費用計	34,975,770	33,974,607	1,001,163
当期経常増減額	88,360	81,711	6,649
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	88,360	81,711	6,649
法人税、住民税及び事業税	82,750	79,077	3,673
当期一般正味財産増減額	5,610	2,634	2,976

令和8年度 収支予算事業別区部内訳表

令和 8年 4月 1日 から令和 9年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会 計	合計
	資格付与 人材育成	災害防災関連	社会貢献 広 報	法人	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費							
基本会費				13,192,000	13,192,000		13,192,000
規模別会費				12,134,000	12,134,000		12,134,000
特別会費		1,000,000			1,000,000		1,000,000
賛助会費				880,000	880,000		880,000
入会金				200,000	200,000		200,000
受取会費計		1,000,000		26,406,000	27,406,000		27,406,000
事業収益							
調査技術士検定試験料収益	5,318,180				5,318,180		5,318,180
図書販売収益						100,000	100,000
登録更新書類収益	2,200				2,200		2,200
広告収益						412,500	412,500
リクルートページ収益						82,500	82,500
その他収入(道路防災講習協力費)	55,000				55,000		55,000
事業収益計	5,375,380				5,375,380	595,000	5,970,380
雑収益							
受取利息		5,000		80,000	85,000		85,000
雑収入			77,000	1,400,000	1,477,000		1,477,000
準備金戻入		25,750		100,000	125,750		125,750
雑収益計	0	30,750	77,000	1,580,000	1,687,750	0	1,687,750
経常収益計	5,375,380	1,030,750	77,000	27,986,000	34,469,130	595,000	35,064,130
(2) 経常費用							
事業費							
図書事業原価						42,000	42,000
調査技術士検定試験費	3,158,270				3,158,270		3,158,270
技術機関誌配布費			194,000		194,000		194,000
広報誌製本費	1,696,800		424,200		2,121,000		2,121,000
渉外費			1,275,000		1,275,000		1,275,000
講習会費	417,500			71,000	488,500		488,500
地盤研究費	260,000				260,000		260,000
委員会費	751,000	190,000	130,000	135,000	1,206,000		1,206,000
講師派遣費	210,000				210,000		210,000
災害調査費		100,000			100,000		100,000
防災訓練費		350,000			350,000		350,000
防災グッズ・什器備品費		150,000			150,000		150,000
保険料(動産・賠償・調査傷害)		80,000			80,000		80,000
提携共同システム費		60,000			60,000		60,000
災害支援寄付金		100,000			100,000		100,000
事業費計	6,493,570	1,030,000	2,023,200	206,000	9,752,770	42,000	9,794,770
管理費							
職員給与	2,240,000	960,000	640,000	1,920,000	5,760,000	640,000	6,400,000
退職給付費用				168,000	168,000		168,000
法定福利費	362,250	155,250	103,500	310,500	931,500	103,500	1,035,000
福利厚生費				1,742,000	1,742,000		1,742,000
総会費	511,000	219,000	146,000	438,000	1,314,000	146,000	1,460,000
理事会費	218,050	93,450	62,300	186,900	560,700	62,300	623,000
連合会費	2,279,200	976,800	651,200	1,953,600	5,860,800	651,200	6,512,000
渉外慶弔費				160,000	160,000		160,000
旅費交通費	288,750	123,750	82,500	247,500	742,500	82,500	825,000
通信運搬費	105,000	45,000	30,000	90,000	270,000	30,000	300,000
広告宣伝費	49,000	21,000	14,000	42,000	126,000	14,000	140,000
消耗品費	87,500	37,500	25,000	75,000	225,000	25,000	250,000
水道光熱費	84,000	36,000	24,000	72,000	216,000	24,000	240,000
賃借料	605,500	259,500	173,000	519,000	1,557,000	173,000	1,730,000
衛生費	18,900	8,100	5,400	16,200	48,600	5,400	54,000
保険料(損害保険)				22,000	22,000		22,000
顧問料	182,000	78,000	52,000	156,000	468,000	52,000	520,000
租税公課				270,000	270,000		270,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
支払寄付金				100,000	100,000		100,000
雑費	150,500	64,500	43,000	129,000	387,000	43,000	430,000
その他管理費	87,500	37,500	25,000	75,000	225,000	25,000	250,000
準備金繰入				1,940,000	1,940,000		1,940,000
管理費計	7,269,150	3,115,350	2,076,900	10,642,700	23,104,100	2,076,900	25,181,000
経常費用計	13,762,720	4,145,350	4,100,100	10,848,700	32,856,870	2,118,900	34,975,770
当期経常増減額	▲ 8,387,340	▲ 3,114,600	▲ 4,023,100	17,137,300	1,612,260	▲ 1,523,900	88,360
2. 経常外増減の部							
法人税、住民税及び事業税		750		12,000	12,750	70,000	82,750
当期一般正味財産増減額	▲ 8,387,340	▲ 3,115,350	▲ 4,023,100	17,125,300	1,599,510	▲ 1,593,900	5,610

表 彰

令和8年（一社）関西地質調査業協会 表彰者名簿

第12回定時総会におきまして、下記の方を表彰いたします。

1. 協会委員歴任（3号1項表彰）

技術委員会 委員通算10年で退任

板谷 吉章 （復建調査設計株式会社大阪支社）

技術委員会 委員通算9年で退任

飯田 誠 （川崎地質株式会社西日本支社）

防災委員会 委員通算8年で退任

菅井 知宏 （株式会社関西土木技術センター）

2. 協会委員歴任（3号2項表彰）

総務経財委員会 委員歴任10年

長谷川 洋三 （川崎地質株式会社西日本支社）